

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	723,602	810,786	1,612,756
経常利益 (百万円)	12,007	22,257	40,135
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,310	14,179	21,627
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,873	34,051	39,338
純資産額 (百万円)	442,463	473,497	448,108
総資産額 (百万円)	1,719,440	1,855,909	1,818,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.79	19.74	30.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	23.6	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,900	16,780	37,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,304	11,396	47,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,753	15,242	27,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	96,930	141,546	121,177

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.36	10.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社86社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さも見られたが、政府による経済政策の効果などにより、景気は緩やかな回復基調が続いた。

国内の建設市場においては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移したものの、労務需給の逼迫及び建設物価の上昇により、事業環境は先行き不透明な状況が続いている。

こうした情勢下において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことにより、前年同四半期比12.0%増の約8,107億円となった。損益の面では、建設事業売上高の増加や工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比100.1%増の約168億円、経常利益は前年同四半期比85.4%増の約222億円となった。また、特別利益で退職給付制度移行益を計上したことなどから、四半期純利益は前年同四半期比124.7%増の約141億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約696億円（17.8%）増の約4,615億円、営業損益は約26億円の利益（前年同四半期は約30億円の損失）となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約344億円（32.0%）増の約1,420億円、営業利益は前年同四半期比約0.4億円（1.7%）減の約24億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約10億円（0.7%）減の約1,453億円、営業利益は前年同四半期比約53億円（408.3%）増の約67億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約29億円（10.8%）増の約300億円、営業損益は約2億円の利益（前年同四半期は約3億円の損失）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約126億円（44.4%）減の約158億円、営業利益は前年同四半期比約36億円（49.6%）減の約36億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約61億円（27.8%）減の約159億円、営業利益は前年同四半期比約4億円（60.6%）増の約11億円となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したが、「現金預金」が増加したことや時価評価に伴い「投資有価証券」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約370億円（2.0%）増の約1兆8,559億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」や「短期借入金」は減少したが、「コマーシャル・ペーパー」や「社債」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約116億円（0.8%）増の約1兆3,824億円となり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約217億円（5.1%）増の約4,502億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約253億円（5.7%）増の約4,734億円となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.6%となり、前連結会計年度末より0.9ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、建設事業収支が改善したことから約167億円のプラス（前年同四半期は約259億円のマイナス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用土地建物の取得等により約113億円のマイナス（前年同四半期は約333億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや社債の発行等により約152億円のプラス（前年同四半期は約537億円のプラス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約203億円増加し、約1,415億円となった。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約43億円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	71,542	9.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	47,607	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	20,905	2.90
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,664	2.31
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーティー(常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,619	1.89
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	11,008	1.53
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
エイチエスピーシーバンクピー エルシーステートオブクウェート インベストメントオーソリティー クウェートインベストメントオフィ ス(常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,838	1.22
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,185	1.13
ザ バンク オブ ニュ・ヨ ーク メロン エスエ - エヌブイ 10(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	ベルギー (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,475	1.04
計	-	215,004	29.80

(注) 三井住友信託銀行株式会社から平成26年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成26年4月15日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社がそれぞれ34,852千株、3,128千株、6,532千株、合計44,512千株(発行済株式総数に対する割合:4.83%、0.43%、0.91%、合計6.17%)を所有している旨の報告を受け、また、平成26年6月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成26年6月13日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社がそれぞれ42,799千株、2,107千株、6,933千株、合計51,839千株(発行済株式総数に対する割合:5.93%、0.29%、0.96%、合計7.18%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,363,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,375,000	715,375	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,771,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,375	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,363,000		3,363,000	0.47
計		3,363,000		3,363,000	0.47

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	121,373	141,574
受取手形・完成工事未収入金等	654,778	617,774
有価証券	3,460	2,992
販売用不動産	18,049	21,537
未成工事支出金	44,903	51,289
不動産事業支出金	12,689	15,993
PFI等たな卸資産	56,741	54,078
その他のたな卸資産	4,774	5,923
繰延税金資産	17,315	15,008
未収入金	71,510	73,004
その他	16,348	35,331
貸倒引当金	273	256
流動資産合計	1,021,672	1,034,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	94,097	93,071
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	19,043	26,424
土地	289,743	291,489
リース資産(純額)	304	250
建設仮勘定	11,900	6,250
有形固定資産合計	415,089	417,486
無形固定資産	5,397	5,609
投資その他の資産		
投資有価証券	323,858	352,085
長期貸付金	2,284	2,226
退職給付に係る資産	156	127
繰延税金資産	1,829	2,293
その他	51,205	42,133
貸倒引当金	2,627	311
投資その他の資産合計	376,707	398,554
固定資産合計	797,194	821,650
繰延資産	20	6
資産合計	1,818,886	1,855,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	578,750	557,318
短期借入金	159,856	119,692
1年内返済予定のノンリコース借入金	27,331	29,473
コマーシャル・ペーパー	22,000	58,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	88	77
未払法人税等	3,950	2,320
繰延税金負債	391	405
未成工事受入金	103,370	90,876
預り金	66,803	79,427
完成工事補償引当金	2,499	2,711
工事損失引当金	7,627	7,390
その他	60,355	59,601
流動負債合計	1,013,025	1,002,295
固定負債		
社債	80,000	75,000
長期借入金	89,735	96,386
ノンリコース借入金	269,519	276,654
リース債務	152	123
繰延税金負債	10,551	22,886
再評価に係る繰延税金負債	27,354	26,848
不動産事業等損失引当金	999	993
環境対策引当金	1,032	1,030
退職給付に係る負債	57,785	56,416
その他	20,621	23,776
固定負債合計	357,752	380,116
負債合計	1,370,778	1,382,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	178,665	186,756
自己株式	1,577	1,593
株主資本合計	276,591	284,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,744	134,106
繰延ヘッジ損益	213	134
土地再評価差額金	20,264	19,334
為替換算調整勘定	595	1,110
退職給付に係る調整累計額	665	671
その他の包括利益累計額合計	135,865	152,868
少数株主持分	35,651	35,963
純資産合計	448,108	473,497
負債純資産合計	1,818,886	1,855,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	672,968	778,969
不動産事業等売上高	50,633	31,816
売上高合計	723,602	810,786
売上原価		
完成工事原価	637,574	732,561
不動産事業等売上原価	38,217	22,468
売上原価合計	675,791	755,029
売上総利益		
完成工事総利益	35,394	46,408
不動産事業等総利益	12,416	9,347
売上総利益合計	47,811	55,756
販売費及び一般管理費	1 39,400	1 38,925
営業利益	8,411	16,831
営業外収益		
受取利息	1,272	1,299
受取配当金	3,749	3,390
為替差益	1,357	1,842
その他	305	798
営業外収益合計	6,684	7,331
営業外費用		
支払利息	1,607	1,548
その他	1,480	356
営業外費用合計	3,088	1,904
経常利益	12,007	22,257
特別利益		
退職給付制度移行益	-	2,450
固定資産売却益	53	784
投資有価証券売却益	1,560	610
その他	118	1,211
特別利益合計	1,731	5,056
特別損失		
減損損失	1,241	965
その他	486	464
特別損失合計	1,728	1,429
税金等調整前四半期純利益	12,010	25,884
法人税、住民税及び事業税	2,750	3,408
法人税等調整額	1,125	6,069
法人税等合計	3,875	9,477
少数株主損益調整前四半期純利益	8,134	16,406
少数株主利益	1,824	2,226
四半期純利益	6,310	14,179

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,134	16,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,005	18,375
繰延ヘッジ損益	466	69
為替換算調整勘定	3,113	833
退職給付に係る調整額	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	87	13
その他の包括利益合計	22,739	17,644
四半期包括利益	30,873	34,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,693	32,113
少数株主に係る四半期包括利益	3,180	1,938

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,010	25,884
減価償却費	5,483	6,661
減損損失	1,241	965
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	2,332
工事損失引当金の増減額(は減少)	323	234
退職給付引当金の増減額(は減少)	621	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,480
受取利息及び受取配当金	5,021	4,689
支払利息	1,607	1,548
固定資産売却損益(は益)	168	733
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,544	610
売上債権の増減額(は増加)	737	37,628
未成工事支出金の増減額(は増加)	24,240	6,172
たな卸資産の増減額(は増加)	7,011	5,988
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	8,273	2,663
その他の資産の増減額(は増加)	5,965	12,684
仕入債務の増減額(は減少)	50,004	21,638
未成工事受入金の増減額(は減少)	13,964	12,467
その他の負債の増減額(は減少)	4,849	15,528
その他	3,133	3,945
小計	25,842	18,790
利息及び配当金の受取額	5,444	4,678
利息の支払額	1,603	1,574
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,899	5,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,900	16,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	38,165	17,007
有形及び無形固定資産の売却による収入	185	3,094
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,307	400
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,435	2,647
貸付けによる支出	1,984	23
貸付金の回収による収入	1,417	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	782	45
その他	332	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,304	11,396

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	562	2,146
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	56,000	36,000
リース債務の返済による支出	81	114
長期借入れによる収入	8,458	12,713
長期借入金の返済による支出	15,097	46,887
ノンリコース借入金の借入れによる収入	2,370	14,836
ノンリコース借入金の返済による支出	4,777	5,559
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,872	2,872
少数株主への配当金の支払額	788	332
その他	18	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,753	15,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,691	257
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,760	20,369
現金及び現金同等物の期首残高	99,690	121,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,930	141,546

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について次のとおり変更した。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

(割引率の決定方法)

従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,128百万円増加し、利益剰余金が4,134百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ595百万円増加している。

なお、退職給付に係る負債及び利益剰余金の当第2四半期連結会計期間末残高は、上記会計方針の変更による影響額及び当第2四半期連結累計期間の変動額(退職給付に係る負債8,497百万円減、利益剰余金12,225百万円増)を前連結会計年度末残高に加減算した結果、それぞれ56,416百万円、186,756百万円となった。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、当該科目に含まれるPFI以外の事業(再生可能エネルギー事業)の金額が増加したことに加え、当該借入金は返済原資が特定の事業資産に限定され、企業の他の資産に影響を与えない非遡及型の借入金であることを明確にするため、当第2四半期連結会計期間から「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」に科目名を変更している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は「1年内返済予定のノンリコース借入金」として、「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は「ノンリコース借入金」として組み替えている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」は、四半期連結貸借対照表の科目名の変更に対応して、当第2四半期連結累計期間から「ノンリコース借入金の借入れによる収入」及び「ノンリコース借入金の返済による支出」に科目名を変更している。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」は「ノンリコース借入金の借入れによる収入」として、「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」は「ノンリコース借入金の返済による支出」として組み替えている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員住宅購入借入金	327百万円	従業員住宅購入借入金	286百万円
その他	227	その他	233
計	554	計	519

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	1,185百万円	- 百万円

2 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	16,068百万円	15,997百万円
退職給付費用	825	651
調査研究費	4,271	4,346

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	96,957百万円	141,574百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27	28
現金及び現金同等物	96,930	141,546

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成25年 9月30日	平成25年 12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成26年 9月30日	平成26年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	391,915	107,568	146,355	27,128	28,534	701,502	22,099	723,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,978	13	9,975	-	918	36,884	3,663	40,548
セグメント売上高	417,894	107,581	156,330	27,128	29,452	738,387	25,763	764,151
営業利益又は営業損失()								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	3,004	2,520	1,318	386	7,275	7,723	688	8,411
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	408	-	30	1	0	440	99	539
セグメント利益又は損失()	3,413	2,520	1,288	387	7,274	7,282	588	7,871

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業、ゴルフ場事業及び再生可能エネルギー事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	461,519	142,034	145,350	30,066	15,867	794,837	15,949	810,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,095	42	8,143	-	978	26,259	3,693	29,952
セグメント売上高	478,614	142,077	153,493	30,066	16,845	821,096	19,642	840,739
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	2,656	2,478	6,703	223	3,664	15,725	1,105	16,831
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	94	5	80	0	0	181	38	220
セグメント利益	2,561	2,472	6,622	222	3,663	15,543	1,067	16,611

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業、ゴルフ場事業及び再生可能エネルギー事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
報告セグメント計	7,282	15,543
「その他」の区分の利益	588	1,067
セグメント間取引消去	539	220
四半期連結損益計算書の営業利益	8,411	16,831

（有価証券関係）
その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）			当第2四半期連結会計期間末 （平成26年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	121,511	301,205	179,694	122,460	330,639	208,178
(2) その他	3,441	3,476	34	2,914	2,979	65
合 計	124,953	304,682	179,729	125,375	333,619	208,243

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めていない。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	8円79銭	19円74銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	6,310	14,179
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	6,310	14,179
普通株式の期中平均株式数（千株）	718,208	718,158

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日 | 平成26年11月11日 |
| 2 中間配当金の総額 | 2,872,582,832円 |
| 3 1株当たりの額 | 4円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。